

## 二 企画振興部

### 電子計算組織運営費

大型電子計算機の運用保守

158,515

### 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費

- 1 「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守  
(1)基幹回線 帯域保証型1Gbps(大三島庁舎は20Mbps)  
(2)予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps  
(3)接続庁舎 13か所
- 2 更新調査設計 32年度再構築のための基本設計

140,268

### 庁内LANシステム運営事業費

庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。

- 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守  
ネットワーク強化に必要なサーバの借上げ など
- 2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

727,910

### 鉄道安全輸送設備整備事業費

地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 伊予鉄道(株)
- 2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新)
- 3 実施箇所 2か所(松山市、松前町)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

8,000

### 鉄道施設安全対策事業費

鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。

- 1 対象者 四国旅客鉄道(株)
- 2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等  
(高架橋高欄部改良)
- 3 実施箇所 1か所(内子町)
- 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)

26,666

### ○ JR予讃線災害復旧支援事業費

JR予讃線における西日本豪雨災害に係る被災箇所の復旧事業に対して助成する。

- 1 対象者 四国旅客鉄道(株)
- 2 対象経費 災害復旧事業に必要な本工事費及び附帯工事費
- 3 補助率 県1/4(国1/4)

241,705

### 松山空港地域活性化基盤施設整備事業費

- 1 事業主体 松山市
- 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸
- 3 対象事業 道路 など
- 4 補助率 県1/2以内

100,000

### ○ 空港整備直轄事業負担金

- 1 事業内容 用地造成(滑走路端安全区域設計、エプロン改良工事)  
照明施設(定電流調整器更新工事 など)
- 2 負担率 3.76/12(県3.0775/12 市0.6825/12)

184,428

|  |                                    |
|--|------------------------------------|
| <b>「三浦保」愛基金積立金</b>   | <b>55, 326</b>                     |
| 1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金  |                                    |
| 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子  |                                    |
| 3 基金の用途  |                                    |
| (1)環境保全又は自然保護の推進   |                                    |
| (2)社会福祉の向上   |                                    |
| (3)その他知事が必要と認める事業  |                                    |
| <b>自転車新文化推進基金積立金</b>   | <b>3, 009</b>                      |
| 1 条例基金名 愛媛県自転車新文化推進基金  |                                    |
| 2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子   |                                    |
| 3 基金の用途  |                                    |
| (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費  |                                    |
| (2)サイクリング大会開催等経費   |                                    |
| <b>総合行政ネットワーク運営事業費</b>   | <b>37, 993</b>                     |
| 国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。                                 |                                    |
| 1 総合行政ネットワークの運用保守  |                                    |
| 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)   |                                    |
| <b>◎ RPA導入事務処理効率化実証事業費</b>   | <b>5, 133</b>                      |
| 定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを導入し、事務処理効率化の実証実験を実施するとともに、効果が見込まれる他業務への導入を検討する。 |                                    |
| 1 RPAの導入実証モデル事業  |                                    |
| 法人県民税・事業税申告書のシステムへの入力業務(税務課)   |                                    |
| 2 他業務への導入検討  |                                    |
| 3 負担区分 国1/3 県2/3   |                                    |
| <b>太平洋新国土軸構想等推進事業費</b>   | <b>1, 092</b>                      |
| 1 太平洋新国土軸構想の推進   | 2 豊予海峡ルート構想の推進                     |
| (1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会   | (1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会               |
| (2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体   | (2)構成 関係7県、10経済団体                  |
| (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言<br>・研究活動 など   | (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言<br>・交流促進事業 など |
| <b>県民相談プラザ運営費</b>  | <b>13, 509</b>                     |
| 1 場 所  |                                    |
| (1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)  |                                    |
| (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)  |                                    |
| 2 その他  |                                    |
| (1)小学生県庁見学デーの実施  |                                    |
| (2)休日県庁見学の実施   |                                    |
| (3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など   |                                    |
| <b>県政広報誌発行費</b>  | <b>46, 173</b>                     |
| 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行   |                                    |
| (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)                                      |                                    |
| (2)発 行 年12回、約43万部  |                                    |
| (3)その他 民間広告の活用   |                                    |
| 2 メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の発行   |                                    |
| (1)内 容 県政情報、イベント情報、テレビ広報番組等のお知らせ   |                                    |
| (2)発 行 隔週  |                                    |

## 県政広報番組放送費

30, 052

- 1 テレビ
  - (1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)
  - (2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ
  - (1)AM10分番組 週1回
  - (2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

## 知事への政策提言事業費

354

- 1 知事への政策提言ポスト  
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所
- 2 政策提言ファックス  
設置場所 広報広聴課
- 3 知事への電子メール  
設置場所 広報広聴課

## 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費

1, 311

知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。

- 1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催
  - (1)一般対象(地方局管内各1回)  
地域の参加者 住民、団体等関係者 など 12人  
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など
  - (2)学生対象(大学生等 都内・県内各1回、高校生 県内2回)  
地域の参加者 大学生等 12人 高校生 12人  
県 側 知事 など
- 2 開催結果概要の作成 260部(A4判)

## 一般広報活動費

13, 128

- 1 市町広報コンクール・研修会等の実施
- 2 日本広報協会負担金の支出
- 3 情報発信力向上事業
  - (1)県職員ブログ
  - (2)情報発信力向上のための職員研修
- 4 みきゃん管理・運営費
  - (1)着ぐるみ更新
  - (2)「みきゃん」のデザインアレンジ

## ◎ 県政課題調査事業費

2, 076

県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を行う。

- 1 実施方法 民間リサーチ会社へ委託
- 2 業務内容 モニターの抽出、アンケートの配信、回答データの回収 など

## 首都圏等情報発信強化事業費

16, 031

首都圏・近畿圏のメディアに本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。

- 1 実施方法 東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施
- 2 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)  
国内外へのプレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など

## みきゃんプロモーション戦略推進事業費

20, 178

「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。

- 1 全国での認知度向上  
「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動、みきゃんとふれあえる場所の開設 など
- 2 地域貢献活動の強化  
県内でのPR活動、こみきゃんの普及促進イベント、専任アクターによる公式ダンスの普及活動 など
- 3 SNSにおける情報発信力の強化  
SNSキャンペーンの実施 など

|  |         |
|--|---------|
| ◎ 県庁本館竣工90周年記念事業費  | 2, 355  |
| 竣工90周年を迎える県庁本館の魅力を県内外に向けて発信するため、記念事業を実施する。   |         |
| 1 「県庁de文化祭」の開催<br>県庁本館見学会、ファッションショー、メディアと連携した企画イベント など   |         |
| 2 県庁本館についての自由研究の募集及び発表   |         |
| 3 「愛顔感動ものがたり」受賞作品巡回展の開催(ゼロ予算)  |         |
| <br>   |         |
| 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費  | 6, 005  |
| 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町  |         |
| 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費   |         |
| 3 補助率 県4/10・5/10   |         |
| <br>   |         |
| ○ 地域づくり総合推進費   | 4, 228  |
| 1 南予地域活性化対策の推進<br>南予地域活性化特別対策本部等の運営  |         |
| 2 えひめ夢提案制度等の推進<br>市町、団体等への出前相談、国との協議等  |         |
| 3 地域・大学等との連携推進<br>地域・大学等連携推進連絡会議(仮称)の設置  |         |
| 4 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)<br>離島の地域おこし協力隊の活動PR など  |         |
| <br>   |         |
| ○ 地域おこし協力隊導入・定着促進事業費   | 4, 270  |
| 過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。   |         |
| 1 地域おこし協力隊導入促進事業<br>募集説明会、四国ブロック研修会、県内自治体職員研修会   |         |
| 2 地域おこし協力隊定着促進事業<br>協力隊交流研修会、協力隊ネットワークの法人組織化支援、協力隊サミットの開催 など   |         |
| <br>   |         |
| 持続可能な集落づくりサポート事業費  | 2, 632  |
| 過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を含む集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。                   |         |
| 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業<br>(1)研修交流会の開催 (3)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)<br>(2)情報誌・HPによる情報発信 (4)地域づくり団体等の課題解決支援 |         |
| 2 元気な集落づくり応援団マッチング事業   |         |
| 3 集落活性化支援事業  |         |
| <br>   |         |
| 移住・交流促進事業費   | 11, 069 |
| 移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。   |         |
| 1 えひめ移住交流促進協議会の運営  |         |
| 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営   |         |
| 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加   |         |
| <br>   |         |
| えひめの移住力総合強化事業費   | 42, 820 |
| 活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。  |         |
| 1 移住コンシェルジュの設置(設置場所 ふるさと回帰支援センター)  |         |
| 2 愛あるえひめ暮らしフェア、「あのこの愛媛」移住フェアの開催  |         |
| 3 女性移住希望者をターゲットにした「愛顔のひめターン」プロモーションの実施   |         |
| 4 地域版移住コンシェルジュ(設置場所 えひめ地域政策研究センター)及び地域移住相談員の設置   |         |

## 移住者住宅改修支援事業費

59, 013

県外からの移住を促進するため、市町と連携して移住者の住宅改修を支援する。

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 働き手世帯、子育て世帯
- 3 対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃貸した一戸建て住宅の改修及び家財道具の搬出等に要する経費
- 4 補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
- 5 補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2
- 6 限度額 住宅の改修(働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)  
家財道具の搬出等(働き手世帯・子育て世帯10万円)

## えひめ暮らし魅力体感事業費

6, 714

移住者の更なる呼び込みと地域の担い手確保につなげるため、県外在住者を対象に本県の魅力や生活等を体感できる地域滞在型ツアーを実施する。

- 1 対象者 本県への移住を検討している県外在住者
- 2 期間 7日間
- 3 募集人数 1回当たり10人(東・中・南予 各1回)
- 4 内容 農林漁業・伝統産業・地域イベント体験、地域住民との交流 など

## 集落活性化モデル構築事業費

6, 797

小学校区程度の地域において、定住者の増加等の目標を設定し、住民が主体となって行う集落活性化に向けた取組みをモデル的に支援する。

- 1 モデル集落 伊予市三秋地区、松野町蕨生・奥野川地区、愛南町緑地区
- 2 事業内容 1年目に策定した定住者の増加に向けた計画の実施支援  
成果発表会、シンポジウムの開催
- 3 事業期間 30～31年度

## ◎ 移住者発掘強化事業費

26, 691

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層に対する効果的な情報発信等を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 1 フェイスブックでの3段階の絞込みによる関心層への広告配信
- 2 移住フェア、移住相談窓口等への精度の高い誘導

## 愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)

1, 215

本県西伊予及び大分県中部地域全体の交流人口の拡大や地域ブランドの確立を図る。

- 1 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会の運営
- 2 相互交流事業  
(1)豊予ふれ愛サミットの開催  
(2)フェリー活用イベント等
- 3 魅力向上事業  
(1)サイクリング姉妹大会PR事業
- 4 情報発信事業

## 県際交流推進事業費

968

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

## 文化交流施設整備事業計画策定準備費

328

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

## 戦略的政策推進費

2, 075

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図る。

- 1 第六次愛媛県長期計画の推進
- 2 部局長会等の運営
- 3 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進
- 4 「三浦保」愛基金事業の推進

## 人口問題総合戦略推進事業費

1, 302

本県の長期的・安定的な発展を図るため、「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、戦略的・総合的な政策推進を図る。

- 1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
  - (1) 県人口問題総合戦略推進会議の開催(年1回)
  - (2) 県人口問題総合戦略専門委員会の開催(年2回)
- 2 愛媛型CCRCの導入支援(ゼロ予算)  
県内市町の取組状況等の勉強会 など

## ◎ 雇用・移住マッチング促進事業費

47, 083

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営(民間事業者に委託)
- 2 県内事業者に対するマッチング支援(活用を呼びかけるセミナーの開催)
- 3 県内移住者に対する移住支援金の給付
  - (1) 対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
  - (2) 対象条件 宇和島市、大洲市、西予市の指定された職 など
  - (3) 対象数 5世帯
  - (4) 給付額 上限100万円/世帯
  - (5) 負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4)

## 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費

97, 826

本県を強く印象付ける統一コンセプトを設定し、効果的なプロモーション活動を展開することで、各分野の情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 1 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
- 2 統一コンセプトの発表(31年4月予定)  
東京都内で統一コンセプトを発表し、話題を創出
- 3 県内外でのプロモーションの実施  
有名コンテンツとのコラボレーション、県民参加型の動画プロモーション など
- 4 情報発信の効果分析・改善

## ○ デジタルマーケティング戦略推進事業費

13, 260

各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上を図るとともに、取得データの効果的活用に向けたデジタル基盤を構築する。

- 1 アドバイザーの設置  
関係施策への総合的な支援、デジタル相談窓口(仮称)への支援 など
- 2 人材育成等による導入促進  
デジタルマーケティング推進会議(仮称)の開催 など
- 3 県版データマネジメントプラットフォーム(DMP)の構築  
各種デジタル施策により収集したデータの統合的な蓄積・管理、分析 など

## デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費

99, 127

インバウンド誘客を促進するため、初年度事業の検証や改善策を反映した効果的な情報発信により、更なる認知拡大や関心層への来訪意欲の向上等を図る。

- 1 アジア・欧米豪に最適化した動画制作(各1本)
- 2 広告配信及び公式観光サイトへの誘導
  - (1) 内容 動画視聴(750万再生回以上)、「Visit Ehime Japan」への誘導(20万PV以上)
  - (2) 配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス
- 3 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

◎ **デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費** 78, 909

サイクリングを世界的な地域資源に成長させるため、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信や分析検証により、更なるサイクリスト誘致を促進する。

- 1 「サイクリング＝愛媛」を国内外にアピールするための動画制作(1本)
- 2 既存Webサイトの傘となるポータルサイトの構築
- 3 広告配信及び自転車関連ポータルサイトへの誘導  
(1)内容 動画視聴(200万再生回以上)、ポータルサイトへの誘導(20万PV以上)  
(2)配信先 国内外のサイクリング愛好者
- 4 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

◎ **デジタルマーケティング県産品販売促進事業費** 78, 606

「すご味」「すごモノ」をはじめとした県産品の販売力を強化・補完するため、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信やWebサイトへの誘導等を行う。

- 1 「すご味」「すごモノ」ブランディング動画の制作(2本)
- 2 広告配信及び「すご味」「すごモノ」Webサイトへの誘導  
(1)内容 動画視聴(200万再生回以上)、Webサイトへの誘導(20万PV以上)  
(2)配信先 国内外の「すご味」「すごモノ」愛好者
- 3 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善

**自転車新文化推進事業費** 75, 865

「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 1 推進体制の構築  
自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営  
重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営  
自転車新文化推進計画のフォローアップ など
- 2 受入環境整備  
サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドツアー など
- 3 情報発信・誘客促進  
交通機関と連携したサイクリングプロモーション活動 など
- 4 自転車新文化の普及  
愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報  
サイクリスト交流会の開催、女性向けサイクリング体験会の実施 など
- 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

**四国一周サイクリング推進事業費** 42, 065

「サイクリングアイランド四国」を実現するため、四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 1 愛媛を発着点とする四国一周サイクリングの定着  
四国一周チャレンジ1000kmプロジェクト、四国一周プロモーション活動  
おもてなしサポーター制度の運営、四国一周サイクリングキャラバンの実施 など
- 2 四国4県の連携強化  
受入環境整備や共同プロモーションの実施
- 3 四国一周チャレンジ1000km  
愛媛県(松山市発)→香川県→徳島県→高知県→愛媛県(松山市着)  
四国一周完走後、サイクリストの聖地(多々羅しまなみ公園)を訪れ、チャレンジ完結

◎ **E-BIKEえひめ普及事業費** 5, 711

シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。

- 1 モデル的社会実験・プロモーション事業  
しまなみ、佐田岬エリアにE-BIKEレンタサイクルを配備し、ターミナルに充電器を設置  
旅行やアウトドア雑誌等を対象としたメディアツアーの実施
- 2 E-BIKEえひめ普及会議(仮称)の設置(31年5月)  
(1)構成 県、関係市町、自転車メーカー など  
(2)内容 安全利用や環境整備、普及促進策の検討

**外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費(中予)** 939

外国人留学生にサイクリングを体験する機会を創出し、サイクリングの普及を図るとともに、外国人目線での中予の魅力を発信する。

- 1 中予サイクリングお勧めスポットの募集
- 2 外国人留学生へのサイクリング普及促進事業  
スポーツサイクル体験教室、自転車ツアーの実施
- 3 留学生の視点による中予の魅力・課題等検証会議の開催

- ◎ **重信川サイクリングロード活用促進事業費(中予)** 991  
 重信川サイクリングロードの活用を促進し、サイクリングの裾野拡大や周辺エリアの活性化につなげるため、周辺4市町と連携のもと、サイクリング環境等の充実を図る。  
 1 重信川サイクリングロード活用推進協議会(仮称)の設置  
 2 スタンプラリーによる誘客促進事業  
 サイクリングロードを活用しながら周辺地域を巡るスタンプラリーイベントの開催  
 参加者へのアンケート結果を踏まえた、次年度以降の連携施策の検討
- 公的個人認証サービス運営事業費** 35,054  
 公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金
- **番号制度連携システム運営事業費** 17,187  
 番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守  
 1 統合宛名システムの改修及び運用保守  
 2 庁内連携システムの運用保守  
 3 中間サーバー運用保守費の交付金
- **えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費** 5,749  
 東京オリンピック等を見据えたインバウンド対策を強化するため、「えひめFreeWi-Fi」の利便性向上を図る。  
 1 多言語コールセンターとの連携強化  
 2 貸切バスの公衆無線LAN環境整備支援  
 (1)補助対象者 貸切バス事業者  
 (2)補助率 県1/2(上限10万円)  
 3 ポータルサイトの運用・拡充  
 4 県有施設アクセスポイントの維持管理
- えひめ地域政策研究センター費** 6,240  
 地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。
- 新ふるさとづくり総合支援事業費** 109,824  
 地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。  
 1 地域戦略推進事業  
 (1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催  
 (2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進  
 2 新ふるさとづくり総合支援事業  
 (1)補助率 総事業費の1/2以内  
 (2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)  
 3 地域づくり実践セミナーの開催
- **松山空港利用促進事業費** 6,760  
 松山空港の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。  
 1 実施主体 松山空港利用促進協議会  
 2 事業内容  
 (1)国内線保安検査の混雑緩和の支援  
 (2)外国人を対象とした路線PR  
 (3)航空会社への要望 など



## 離島航路整備事業費

248, 902

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 29年10月1日～30年9月30日
- 2 補助対象者
  - (1)公営航路 運営している市町
  - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
  - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
  - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

## 四国新幹線導入促進事業費

5, 728

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、キャンペーン等を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
  - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)事業内容 テレビ番組による広報啓発、市内電車での広報啓発、集客施設での機運醸成キャンペーン など
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
  - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
  - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

## JR予土線利用促進事業費

1, 645

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
  - (1)設立 22年11月
  - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業  
利用促進イベントの実施、企画列車の運行 など

## 生活バス路線確保対策事業費

346, 424

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
  - (1)補助対象者 路線バス事業者
  - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
  - (3)負担区分 県1/2(国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
  - (1)補助対象者 市町
  - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
  - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

## ◎ 公共交通人材確保緊急対策事業費

4, 477

人材不足に陥っている交通機関の運転手を確保するため、運輸業界と連携して学生等の若年求職者に対してその魅力を発信するとともに、事業者の人材獲得能力の向上を図る。

- 1 運輸事業現地説明会の開催(東・中・南予 各1回)
  - (1)対象事業 バス、トラック、旅客船
  - (2)参加者 学生、若年求職者
  - (3)募集人数 各30人
- 2 移住フェアでのマッチング支援(東京・大阪 各1回)
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催(年3回)
  - (1)対象者 運輸事業者の経営者や採用担当者(100社程度)

## 地域公共交通網形成計画等推進事業費

458

県地域公共交通網形成計画に定めた路線再編等の事業実施状況の把握と評価を行い、事業改善策の検討を行うほか、東予・中予地域における再編実施計画の策定可能性について検討を行う。

- 1 県地域公共交通網再編協議会の開催
  - (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
  - (2)内容 各事業の実施状況の把握と評価、事業改善策の検討 など
- 2 県地域公共交通維持・活性化ワーキンググループの開催
  - (1)構成 県、市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など
  - (2)内容 具体的な事業実施についての協議 など

## 運輸事業振興助成交付金

236, 264

- 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など